



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 コロナ
コード番号 5909

上場取引所 東証第一部
URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 代表取締役社長 内田 力

問合せ先責任者 取締役執行役員経理部・
広報室担当兼経理部長 及川 良文 TEL (0256)32-2111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,553	△8.4	2,511	△43.4	3,408	△34.5	1,520	△44.6
19年3月期	84,629	△0.9	4,436	△26.8	5,207	△20.6	2,744	△29.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	52	07	—	—	2.4		3.8		3.2	
19年3月期	93	87	—	—	4.3		5.5		5.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	86,705		63,382		73.1		2,180 26	
19年3月期	94,611		64,363		68.0		2,201 05	

(参考) 自己資本 20年3月期 63,382百万円 19年3月期 64,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,275		△6,061		△925		5,339	
19年3月期	1,287		△9,175		△746		11,050	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	11	50	11	50	23	00	672	24.5	1.1
20年3月期	11	50	11	50	23	00	670	44.2	1.0
21年3月期(予想)	11	50	11	50	23	00	—	66.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	35,300	△1.6	△1,000	—	△800	—	△600	—	△20	64
通期	79,400	2.4	1,100	△56.2	2,000	△41.3	1,000	△34.2	34	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,342,454株 19年3月期 29,342,454株

② 期末自己株式数 20年3月期 271,145株 19年3月期 100,161株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,598	△7.6	2,227	△42.7	3,109	△33.4	1,449	△40.3
19年3月期	79,691	△0.1	3,889	△25.5	4,670	△18.2	2,427	△28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49	66	—	—
19年3月期	83	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	84,909	60,908	60,908	71.7	2,095	13		
19年3月期	92,185	61,956	61,956	67.2	2,118	72		

(参考) 自己資本 20年3月期 60,908百万円 19年3月期 61,956百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費がやや足踏み状態であることや原油価格の高騰、住宅着工の落ち込み、米国経済の減速懸念など引き続き厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、原油・灯油価格、原材料価格等の高騰に加え、昨年6月に施行された改正建築基準法による住宅着工戸数の大幅減少及び販売価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは平成19年度より「第4次中期経営計画」をスタートさせ、「エコキュート事業の確立と事業拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」、「融合事業の創出」、「製品安全の確保及び品質保証体系の確立」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」を基本方針とした活動を展開してまいりました。

特に「エコキュート事業の確立と事業拡大」では、住宅着工戸数が前年に比べ大幅に減少する中、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、粘り強く拡販に取り組むとともに、エコキュートのコスト競争力と付加価値の向上に取り組んでまいりました。

また、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」では、灯油価格の高騰やオール電化住宅が増加する中で、商品性能の向上や新しい商品価値の提案を行い、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図りました。これに加え、オール電化住宅に対応した暖房用熱源器として電気ボイラーを北海道地域に投入するなど、石油暖房だけでなく、電気暖房も含めたトータル暖房を各地域のニーズに合わせながら推進し、暖房事業のダントツのトップシェアを堅持すべく取り組んでまいりました。

しかしながら、石油暖房機器の最需要期における暖冬に加え、灯油価格のかつてない高騰や住宅着工戸数の回復の大幅な遅れ等により、主に石油暖房機器と住宅設備機器の販売が低迷し、当連結会計年度の売上高につきましては775億53百万円(前期比8.4%減)となりました。また利益面につきましても、原材料の高騰に対し販売価格の改定を積極的に進めるとともに経費削減に努めてまいりましたが、営業利益は25億11百万円(前期比43.4%減)、経常利益は34億8百万円(前期比34.5%減)となったほか、当期純利益につきましては、昨年7月の新潟県中越沖地震の災害損失として3億35百万円を特別損失に計上したことなどにより15億20百万円(前期比44.6%減)となりました。

なお、製品別売上高状況は以下のとおりとなりました。

<石油暖房機器>

石油暖房機器の売上高は273億93百万円(前期比14.3%減)となりました。

主力の石油ファンヒーターでは、「ウルトラHiX」シリーズにリモコンを搭載するなど、お客様の「使いやすい」「見やすい」を追求した機能を更に充実させ、新しい商品価値の提案を行ってまいりました。また、主に寒冷地向けの石油ストーブとして投入した新デザインのFF式石油暖房機「アグレシオ」の拡販に取り組み、買い替え需要の取り込みや付加価値商品の構成比拡大を図った結果、お客様より好評を得ることができました。

しかしながら、石油暖房機器の最需要期において気温が高めに推移したことに加え、灯油価格の高騰やオール電化住宅の増加を背景に、消費者の電気暖房への関心が急速に高まったことなどで厳しい販売環境となり、石油暖房機器全体の売上高は前期を下回りました。

なお、昨年12月に当社ポータブル石油ストーブの「よごれま栓」タンクに関する報道がありましたが、お客様が安全で安心してお使いいただけるよう全社を挙げて啓発活動に取り組んでまいりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は98億37百万円(前期比4.7%減)となりました。

ルームエアコンでは、省エネ効率を向上させ、除菌・脱臭・空気清浄、再熱除湿機能を搭載したプラズマ・イオン「異風人」シリーズと広い部屋での使用ニーズに対応した冷房専用エアコンなどの拡販に取り組んでまいりましたが、需要期の天候不順や価格競争の激化により、空調・家電機器全体の売上高は前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅整備機器の売上高は355億15百万円(前期比3.6%減)となりました。

主力のエコキュートでは、改正建築基準法施行後に新設住宅着工戸数が前年に比べ大幅に減少いたしました。オール電化住宅が伸長する中で電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。その結果、政府のエコキュート導入補助金制度も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は前期を上回る水準で推移いたしました。また、電気温水器や電気ボイラーなどのオール電化対応商品も前期を上回る販売となりました。

一方、石油給湯機では、業界全体が低迷する厳しい中で拡販に取り組んでまいりましたが、販売台数は前期を下回る結果となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の動向やサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速懸念、株式・為替市場の変動、改正建築基準法の影響等から、引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

当業界につきましても、販売価格競争の激化や原材料価格の高騰、灯油価格の上昇による石油燃焼機器離れの懸念など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢下、当社グループは平成19年度にスタートした第4次中期経営計画に基づいて、エコキュート事業の確立、トータル暖房事業の推進、融合事業領域での新たな商品開発・育成など積極的な事業成長を図るとともに、更なる利益基盤の構築を図ってまいります。

<石油暖房機器>

主力の石油ファンヒーターの市場規模は、07年度が235万台となりましたが、代替暖房機等の伸長を加味し、08年度の市場規模につきましては、横ばい傾向で推移するものと予測しております。

このような中、石油暖房機器につきましては、引き続きダントツのトップシェアを堅持していくために、積極的に新製品を市場投入していくとともに、オール電化にも対応した暖房事業についても新製品を市場投入し、トータルで推進してまいります。また、お客様に安全で安心して使っていただける品質レベルの確保に取り組んでまいります。

<空調・家電機器>

ルームエアコンの国内市場は、07年度は約738万台で飽和状態の中、原材料高騰、価格競争、省エネ競争によりシェア争いが激化しております。08年度の市場規模につきましても、引き続き横ばいで推移するものと予測しております。

このような中、当社は石油暖房機器と空調・家電機器の生産を同じラインで季節毎に切り替えて効率を高める独自の「二毛作体制」を堅持しながら、ルームエアコンの省エネ基準のクリアはもとより、暖房能力向上により冬期の暖房機としての性能強化を図るとともに、引き続きニッチ・差別化を基本戦略として空調・家電機器の規模維持に取り組んでまいります。

<住宅設備機器>

07年度の住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響により前年度比19.4%減と大幅に落ち込みました。07年度後半の住宅着工戸数は全体的には持ち直し傾向にあるものの、集合住宅についてはやや回復が遅れているなど、その影響は08年度の住宅設備機器の売上高に影響があるものと予測しております。

このような中、当社は市場拡大が見込めるエコキュートを核に、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を強みとして、今後もオール電化住宅に対応した住宅設備機器のさらなる拡販に取り組み、エコキュート事業の付加価値向上と事業拡大に向けた体制構築を図るとともに、コスト競争力強化に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高は794億円(前期比2.4%増)、営業利益は鉄鋼等の材料費値上げの影響を受けることにより、11億円(前期比56.2%減)、経常利益は20億円(前期比41.3%減)、当期純利益は10億円(前期比34.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、416億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金59億37百万円の減少及び受取手形及び売掛金が27億15百万円減少したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、450億82百万円となりました。これは主として、余剰資金の効率的な運用を図ったことで、投資有価証券が19億25百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて8.4%減少し、867億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、194億63百万円となりました。これは主として在庫調整に伴い生産量を圧縮したことにより、支払手形及び買掛金が23億20百万円減少し、また、課税所得の減少により未払法人税等が14億44百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.5%減少し、38億59百万円となりました。これは主として企業年金基金への財政計算上の過去勤務債務を早期償却したことにより退職給付引当金が18億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末と比べて22.9%減少し、233億22百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、633億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が7億68百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が11億21百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ57億11百万円(51.7%)減少し、53億39百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億75百万円(前期比12百万円減)となりました。

これは、暖冬、灯油価格の高騰などの影響により、石油暖房機器の売上が伸び悩み、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ19億19百万円減少し、28億49百万円になったことと、企業年金基金への財政計算上の過去勤務債務を早期償却し、退職給付引当金の減少額18億39百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億61百万円(前期比31億13百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により16億83百万円、無形固定資産の取得により11億36百万円及び余剰資金の運用により投資有価証券の取得及び売却による収支差額37億62百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億25百万円(前期比1億78百万円増)となりました。

これは、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	66.0	62.4	65.2	68.0	73.1
時価ベースの自己資本比率	61.0	53.3	74.0	62.4	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	374.2	261.7	180.4	52.3	34.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特に自然冷媒CO2ヒートポンプ式給湯機エコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化及び家庭用燃料電池やナノミストサウナ等の開発を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資、投融資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり11円50銭とし、先の1株当たり11円50銭の中間配当と合わせ、年間で1株当たり23円を予定しております。次期の配当は1株当たり中間・期末とも11円50銭、年間23円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康・環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、時価総額を高め社会的貢献度の向上に努めるとともに、投下資本の効率的運用により連結総資本経常利益率(連結ROA)を7%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年3月期(2007年度)から平成22年3月期(2009年度)までの3カ年の「第4次中期経営計画」(平成19年5月15日開示)を策定しております。平成20年3月期は、「新たな成長と飛躍」を推進キーワードに掲げ、以下に示す経営目標の達成と基本方針の具現化に向け、取り組みを図ってまいります。

なお、「次期の見通し」で示した経済動向や事業環境、個別の施策等を踏まえ、平成20年5月15日の取締役会において、第4次中期経営計画の業績目標(連結)に関する「2009年度(平成22年3月期)予想」について、売上高816億円、営業利益15億円、経常利益24億円、当期純利益13億円へそれぞれ見直しました。

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

石油暖房機器につきましては、天候によるリスク、灯油価格の高騰、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など市場環境は従来に比べ厳しさが増しております。このような中、当社は引き続き石油暖房機器の商品性能の向上や新しい商品価値の提供及びオール電化住宅への対応など、暖房事業をトータルで推進してまいります。また、お客様に安全で安心して使っていただける品質レベルの確保に取り組んでまいります。

空調・家電機器につきましては、販売価格競争によりシェア争いが激化しております。このような中、当社としては石油暖房機器と空調・家電機器の生産を同じ生産ラインで季節毎に切り替えて生産効率を高める独自の「二毛作体制」を堅持しながら、ルームエアコンにおける省エネ対応及び暖房機としての性能強化を図り、引き続きニッチ・差別化を基本戦略として空調・家電機器の規模維持に取り組んでまいります。

住宅設備機器につきましては、主力のエコキュートは市場規模が拡大しているものの、販売価格競争は一段と厳しさを増しております。また、石油給湯機につきましても、市場全体が低迷する厳しい状況になっております。このような中、当社は今後も市場拡大が見込めるエコキュートを核に住宅設備機器の拡販に取り組む一方で、特にエコキュート事業の高付加価値化と事業拡大に向けた体制構築及びコスト競争力強化に取り組んでまいります。

また、暖房、空調、給湯の各商品事業間の融合領域における新たな商品開発・育成に取り組み、特に水や空気の質にこだわったナノミストサウナや家庭用燃料電池等新商品開発の推進と販売ルートの開拓を行ってまいります。

このほか、プロセス構造変革の課題として、品質保証体系の確立及び業務システム構造改革に取り組むほか、引き続きCQM※活動に取り組むことで生産性向上・品質クレームゼロを目指します。

※CQM=CORONA Quality Management

さらに、内部統制システムの構築を進め、経営に影響のある諸要因に対して迅速かつ的確に判断、行動できる体制を進めるほか、当社グループの経営理念、経営ビジョン、行動指針等の社内への理解、浸透を目的とした「コロナイズムの浸透」に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額(百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	12,022	54.5	6,084	48.0	△5,937		
2 受取手形及び売掛金		22,559		19,843		△2,715		
3 有価証券		499		299		△199		
4 たな卸資産		13,320		12,858		△462		
5 繰延税金資産		1,299		1,037		△262		
6 その他		2,017		1,648		△369		
貸倒引当金		△158	△148		9			
流動資産合計		51,560		41,622		△9,937		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	25,160	25.9	25,516	27.2			
減価償却累計額		14,756		10,404		15,452	10,063	△340
(2) 機械装置及び運搬具		9,901				9,976		
減価償却累計額		8,255		1,645		8,469	1,506	△139
(3) 工具器具及び備品		16,521				16,627		
減価償却累計額		14,998		1,522		15,343	1,283	△238
(4) 土地		10,692		10,705		12		
(5) 建設仮勘定		216		48		△168		
有形固定資産合計		24,481		23,607		△873		
2 無形固定資産		990	1.0	1,965	2.3	975		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	15,812	18.6	17,738	22.5	1,925		
(2) 繰延税金資産		1,219		1,220		1		
(3) その他		620		612		△8		
貸倒引当金		△73		△61		11		
投資その他の資産合計		17,579		19,509		1,930		
固定資産合計		43,051	45.5	45,082	52.0	2,031		
資産合計		94,611	100.0	86,705	100.0	△7,906		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※3	15,800		13,480		△2,320
2 未払法人税等		1,552		108		△1,444
3 製品保証引当金		529		541		12
4 役員賞与引当金		34		—		△34
5 繰延税金負債		12		7		△5
6 その他	※3	7,135		5,326		△1,809
流動負債合計		25,064	26.5	19,463	22.4	△5,601
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,960		2,121		△1,839
2 役員退職慰労引当金		310		337		27
3 繰延税金負債		0		0		0
4 再評価に係る 繰延税金負債	※2	876		1,356		480
5 その他		35		43		7
固定負債合計		5,182	5.5	3,859	4.5	△1,323
負債合計		30,247	32.0	23,322	26.9	△6,925
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,449	7.9	7,449	8.6	—
2 資本剰余金		6,687	7.0	6,687	7.7	—
3 利益剰余金		48,949	51.7	49,718	57.3	768
4 自己株式		△125	△0.1	△379	△0.4	△254
株主資本合計		62,960	66.5	63,474	73.2	513
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		550	0.6	△570	△0.7	△1,121
2 土地再評価差額金	※2	852	0.9	479	0.6	△373
評価・換算差額等合計		1,402	1.5	△91	△0.1	△1,494
純資産合計		64,363	68.0	63,382	73.1	△980
負債純資産合計		94,611	100.0	86,705	100.0	△7,906

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△減少)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,629	100.0	77,553	100.0	△7,076	
II 売上原価			61,499	72.7	55,967	72.2	△5,532	
売上総利益			23,130	27.3	21,586	27.8	△1,543	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		18,694	22.1	19,074	24.6	380	
営業利益			4,436	5.2	2,511	3.2	△1,924	
IV 営業外収益								
1 受取利息		165			325			
2 受取配当金		222			371			
3 持分法による投資利益		—			0			
4 為替差益		105			—			
5 共同開発負担金受入額		110			71			
6 その他		204	808	1.0	207	977	1.3	168
V 営業外費用								
1 支払利息		24			34			
2 為替差損		—			29			
3 持分法による投資損失		7			—			
4 投資事業組合 持分損失負担額		2			0			
5 その他		2	37	0.0	14	79	0.1	42
経常利益			5,207	6.2	3,408	4.4	△1,798	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	24			0			
2 投資有価証券売却益		65			78			
3 貸倒引当金戻入額		41	131	0.1	—	78	0.1	△52
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	513			14			
2 固定資産除却損	※5	34			28			
3 投資有価証券売却損		20			0			
4 投資有価証券評価損		1			2			
5 災害損失	※6	—			335			
6 減損損失	※7	—			5			
7 事業構造改善費用	※8	—	569	0.7	251	638	0.8	68
税金等調整前 当期純利益			4,768	5.6	2,849	3.7	△1,919	
法人税、住民税 及び事業税		1,708			289			
法人税等調整額		314	2,023	2.4	1,039	1,329	1.7	△694
当期純利益			2,744	3.2	1,520	2.0	△1,224	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△731		△731
利益処分による役員賞与			△36		△36
当期純利益			2,744		2,744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			△110		△110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,866	△0	1,866
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,687	48,949	△125	62,960

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	621	919	1,541	15	62,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△731
利益処分による役員賞与					△36
当期純利益					2,744
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70	△67	△138	△15	△153
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△70	△67	△138	△15	1,712
平成19年3月31日残高(百万円)	550	852	1,402	—	64,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当金394百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,687	48,949	△125	62,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△672		△672
当期純利益			1,520		1,520
自己株式の取得				△254	△254
土地再評価差額金取崩			△79		△79
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	768	△254	513
平成20年3月31日残高(百万円)	7,449	6,687	49,718	△379	63,474

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	550	852	1,402	64,363
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△672
当期純利益				1,520
自己株式の取得				△254
土地再評価差額金取崩				△79
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,121	△373	△1,494	△1,494
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,121	△373	△1,494	△980
平成20年3月31日残高(百万円)	△570	479	△91	63,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		4,768	2,849	△1,919	
2		1,758	2,174	416	
3		98	81	△16	
4		△55	△20	34	
5		△250	12	262	
6		△121	△1,839	△1,717	
7		△387	△696	△308	
8		24	34	10	
9		△106	29	135	
10		1	2	0	
11		△44	△77	△33	
12		488	14	△474	
13		34	28	△6	
14		7	△0	△8	
15		389	2,715	2,326	
16		△2,077	462	2,539	
17		18	25	7	
18		334	641	306	
19		△2,847	△2,320	526	
20		△36	—	36	
21		1,490	△1,751	△3,241	
22		△24	△19	4	
		小計	3,465	2,347	△1,117
23		利息及び配当金の受取額	375	688	312
24		利息の支払額	△24	△36	△11
25		法人税等の支払額	△2,528	△1,723	804
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	1,275	△12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の純減少額(△純増加額)	67	225	157
2		有価証券の取得による支出	△1,498	△1,697	△199
3		有価証券の売却による収入	3,599	1,899	△1,700
4		有形固定資産の取得による支出	△2,105	△1,683	421
5		有形固定資産の売却による収入	135	90	△44
6		無形固定資産の取得による支出	—	△1,136	△1,136
7		投資有価証券の取得による支出	△15,513	△8,276	7,236
8		投資有価証券の売却による収入	6,778	4,514	△2,264
9		その他	△639	3	642
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,175	△6,061	3,113
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		配当金の支払額	△730	△670	60
2		少数株主への配当金の支払額	△15	—	15
3		自己株式の取得による支出	△0	△254	△254
4		自己株式の売却による収入	0	—	△0
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△746	△925	△178
IV		現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△8,633	△5,711	2,922
V		現金及び現金同等物の期首残高	19,684	11,050	△8,633
VI	※1	現金及び現金同等物の期末残高	11,050	5,339	△5,711

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング 	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㈱東北第一コロナ ・コロナセントラルサービス㈱ ・㈱ハウジングネット新潟 	<p>関連会社2社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナセントラルサービス㈱ ・㈱ハウジングネット新潟 <p>なお、当連結会計年度において、㈱東北第一コロナは清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が142百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が148百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が166百万円、営業利益が177百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が177百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 ——</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。 なお、当該制度への移行により、退職給付債務が197百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,363百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(製品の無償修理に係る費用計上方法)</p> <p>従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービスの見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は416百万円多く、販売費及び一般管理費は416百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」としており、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は、0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「共同開発負担金受入額」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「共同開発負担金受入額」は、27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」としたことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」につきまして、重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は547百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,200$百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 2,279百万円 支払手形 662百万円 流動負債その他 7百万円 (設備関係支払手形)</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 55百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,272$百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 54百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,192百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,192百万円	製品保管料	463	広告宣伝費	1,319	製品保証引当金繰入額	529	給料手当及び賞与	5,419	退職給付費用	444	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	1,054	賃借料	890	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,929百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,611</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	運賃荷造費	2,929百万円	製品保管料	434	広告宣伝費	1,350	製品保証引当金繰入額	541	給料手当及び賞与	5,611	退職給付費用	475	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	864	賃借料	895
運賃荷造費	3,192百万円																																				
製品保管料	463																																				
広告宣伝費	1,319																																				
製品保証引当金繰入額	529																																				
給料手当及び賞与	5,419																																				
退職給付費用	444																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26																																				
研究開発費	1,054																																				
賃借料	890																																				
運賃荷造費	2,929百万円																																				
製品保管料	434																																				
広告宣伝費	1,350																																				
製品保証引当金繰入額	541																																				
給料手当及び賞与	5,611																																				
退職給付費用	475																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27																																				
研究開発費	864																																				
賃借料	895																																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,054百万円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、864百万円です。</p>																																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	土地	23百万円	其他有形固定資産	0	合計	24	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0																										
土地	23百万円																																				
其他有形固定資産	0																																				
合計	24																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
合計	0																																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> </table>	土地	377百万円	建物及び構築物	117	機械装置及び運搬具	7	工具器具及び備品	11	無形固定資産	0	合計	513	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	土地	12百万円	機械装置及び運搬具	2	合計	14																		
土地	377百万円																																				
建物及び構築物	117																																				
機械装置及び運搬具	7																																				
工具器具及び備品	11																																				
無形固定資産	0																																				
合計	513																																				
土地	12百万円																																				
機械装置及び運搬具	2																																				
合計	14																																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	其他有形固定資産	33	合計	34	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	20	合計	28																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
其他有形固定資産	33																																				
合計	34																																				
建物及び構築物	3百万円																																				
機械装置及び運搬具	4																																				
工具器具及び備品	20																																				
合計	28																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
—————	<p>※6 災害損失の内訳</p> <p>平成19年7月16日に新潟県中越地方を襲った地震 建物及び設備等の復旧修繕費用 180百万円 固定資産及び棚卸資産の廃棄損 78 その他 76</p> <hr/> <p>合計 335</p>						
—————	<p>※7 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については損益管理単位である事業所単位、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、連結子会社については会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用してまいりましたが、利用者数の減少等により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県 三条市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	新潟県 三条市					
—————	<p>※8 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改革・体質強化の一環として実施した人員適正化施策に伴う割増退職金などであります。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,171	80	90	100,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	394	13.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	336	11.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,161	170,984	—	271,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

市場買付による増加 170,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	11.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	336	11.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,022百万円 有価証券 499 計 12,521 預入期間が3か月を 超える定期預金 △971 満期までの期間が3か月を 超える有価証券 △499 現金及び現金同等物 11,050	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,084百万円 有価証券 299 計 6,384 預入期間が3か月を 超える定期預金 △745 満期までの期間が3か月を 超える有価証券 △299 現金及び現金同等物 5,339

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,201円05銭	1株当たり純資産額	2,180円26銭
1株当たり当期純利益	93円87銭	1株当たり当期純利益	52円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	64,363百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	63,382百万円
普通株式に係る純資産額	64,363百万円	普通株式に係る純資産額	63,382百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	100,161株	普通株式の自己株式数	271,145株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,242,293株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,071,309株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,744百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,520百万円
普通株式に係る当期純利益	2,744百万円	普通株式に係る当期純利益	1,520百万円
普通株主に帰属しない金額の		普通株主に帰属しない金額の	
主要な内訳		主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,242,307株	普通株式の期中平均株式数	29,191,746株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,544		5,630		△5,913
2 受取手形	※1,3	12,847		11,447		△1,400
3 売掛金	※1	8,608		7,840		△767
4 有価証券		499		299		△199
5 製品及び商品		12,486		12,067		△419
6 原材料		280		359		79
7 仕掛品		276		211		△65
8 貯蔵品		2		1		△0
9 前払費用		112		134		21
10 繰延税金資産		1,152		952		△199
11 未収入金		1,250		1,126		△124
12 未収消費税等		635		402		△232
13 その他		238		239		1
貸倒引当金		△122		△88		33
流動資産合計		49,812	54.0	40,625	47.8	△9,187
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,157		19,526		
減価償却累計額		10,974	8,183	11,490	8,035	△147
(2) 構築物		1,126		1,129		
減価償却累計額		917	208	949	180	△28
(3) 機械及び装置		7,158		7,232		
減価償却累計額		6,040	1,118	6,166	1,065	△52
(4) 車両運搬具		25		25		
減価償却累計額		15	9	20	5	△4
(5) 工具器具及び備品		16,469		16,575		
減価償却累計額		14,956	1,512	15,299	1,276	△236
(6) 土地	※2		8,879		8,892	12
(7) 建設仮勘定			220		51	△168
有形固定資産合計		20,132	21.8	19,507	23.0	△625
2 無形固定資産						
(1) のれん		186		103		△82
(2) 特許権		4		143		138
(3) 意匠権		0		0		△0
(4) ソフトウェア		235		197		△37
(5) 電話加入権		45		45		—
(6) ソフトウェア仮勘定		511		1,464		953
(7) その他		2		3		1
無形固定資産合計		985	1.1	1,958	2.3	972

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		15,706		17,639		1,932
(2) 関係会社株式		1,631		1,627		△4
(3) 出資金		3		3		—
(4) 長期貸付金		102		98		△4
(5) 従業員長期貸付金		69		100		30
(6) 関係会社長期貸付金		2,269		1,927		△342
(7) 破産債権・更生債権等		77		29		△47
(8) 長期前払費用		69		55		△14
(9) 繰延税金資産		1,146		1,119		△27
(10) 敷金・保証金		236		235		△1
(11) 長期未収入金		14		24		9
貸倒引当金		△73		△40		32
投資その他の資産合計		21,254	23.1	22,818	26.9	1,564
固定資産合計		42,372	46.0	44,284	52.2	1,911
資産合計		92,185	100.0	84,909	100.0	△7,275
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,3	1,899		470		△1,429
2 買掛金	※1	12,614		12,248		△366
3 未払金		3,555		3,484		△70
4 未払費用		1,941		1,242		△699
5 未払法人税等		1,380		78		△1,302
6 前受金		1,179		222		△957
7 預り金		1,689		1,788		99
8 役員賞与引当金		29		—		△29
9 製品保証引当金		529		541		12
10 設備関係支払手形	※3	160		40		△119
11 その他		220		230		9
流動負債合計		25,200	27.3	20,346	24.0	△4,854
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,806		1,918		△1,887
2 役員退職慰労引当金		310		337		27
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	876		1,356		480
4 その他		36		42		5
固定負債合計		5,028	5.5	3,655	4.3	△1,373
負債合計		30,229	32.8	24,001	28.3	△6,227

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△減少) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			7,449 8.1	7,449 8.8		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,686		6,686		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			6,687 7.2	6,687 7.9		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		489		489		
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		289		275		
別途積立金		42,900		44,700		
繰越利益剰余金		2,863		1,775		
利益剰余金合計			46,543 50.5	47,241 55.6		697
4 自己株式			△125 △0.1	△379 △0.5		△254
株主資本合計			60,554 65.7	60,997 71.8		443
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		549	0.6	△568 △0.7		△1,118
2 土地再評価差額金	※2	852	0.9	479 0.6		△373
評価・換算差額等合計		1,401	1.5	△89 △0.1		△1,491
純資産合計		61,956	67.2	60,908 71.7		△1,048
負債純資産合計		92,185	100.0	84,909 100.0		△7,275

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△減少)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品及び商品売上高		78,945		72,866		
2 不動産賃貸収入		746	79,691	732	73,598	100.0
II 売上原価						
1 期首製品及び商品 たな卸高		10,235		12,486		
2 当期製品製造原価		58,321		51,209		
3 当期商品仕入高		788		892		
4 サービス費	※1	2,060		2,023		
合計		71,405		66,611		
5 期末製品及び商品 たな卸高		12,486		12,067		
6 他勘定振替高	※3	1,743		2,255		
7 不動産賃貸費用		372	57,547	373	52,662	71.6
売上総利益			22,144		20,936	28.4
III 販売費及び一般管理費	※4,5		18,254		18,708	25.4
営業利益			3,889		2,227	3.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	※2	188		139		
2 有価証券利息		—		211		
3 受取配当金		221		371		
4 為替差益		105		—		
5 共同開発負担金受入額		110		71		
6 その他		193	820	182	977	1.3
V 営業外費用						
1 支払利息	※2	36		52		
2 投資事業組合 持分損失負担額		2		0		
3 為替差損		—		29		
4 その他		0	39	12	95	0.1
経常利益			4,670		3,109	4.2
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※6	0		0		
2 投資有価証券売却益		65		75		
3 貸倒引当金戻入額		55	120	27	104	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※7	512		14		
2 固定資産除却損	※8	16		25		
3 投資有価証券売却損		20		0		
4 投資有価証券評価損		10		2		
5 災害損失	※9	—		346		
6 減損損失	※10	—		5		
7 事業構造改善費用	※11	—		179		
8 その他		—	559	1	576	0.8
税引前当期純利益			4,231		2,636	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,457		177		
法人税等調整額		346	1,803	1,009	1,186	1.6
当期純利益			2,427		1,449	2.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,686
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)1				
圧縮記帳積立金の積立(注)1				
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)2				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		489	302	40,100		4,096	44,989
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩(注)1		△14		14	—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)1		1		△1	—		—
別途積立金の積立			2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当(注)2				△731	△731		△731
利益処分による役員賞与				△32	△32		△32
当期純利益				2,427	2,427		2,427
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
土地再評価差額金取崩				△110	△110		△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△12	2,800	△1,233	1,553	△0	1,553
平成19年3月31日残高(百万円)	489	289	42,900	2,863	46,543	△125	60,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	619	919	1,538	60,539
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)1				—
圧縮記帳積立金の積立(注)1				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当(注)2				△731
利益処分による役員賞与				△32
当期純利益				2,427
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩				△110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△67	△137	△137
事業年度中の変動額合計(百万円)	△69	△67	△137	1,416
平成19年3月31日残高(百万円)	549	852	1,401	61,956

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当金394百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	7,449	6,686	0	6,687

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	489	289	42,900	2,863	46,543	△125	60,554	
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		△14		14	—		—	
別途積立金の積立			1,800	△1,800	—		—	
剰余金の配当				△672	△672		△672	
当期純利益				1,449	1,449		1,449	
自己株式の取得						△254	△254	
土地再評価差額金取崩				△79	△79		△79	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△14	1,800	△1,087	697	△254	443	
平成20年3月31日残高(百万円)	489	275	44,700	1,775	47,241	△379	60,997	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	549	852	1,401	61,956
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△672
当期純利益				1,449
自己株式の取得				△254
土地再評価差額金取崩				△79
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,118	△373	△1,491	△1,491
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,118	△373	△1,491	△1,048
平成20年3月31日残高(百万円)	△568	479	△89	60,908

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定 額法、建物以外については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～13年	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 事業年度から平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これに伴い従来の方法によった場 合と比べ、売上総利益が141百万円、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益が147百万円それぞれ減少して おります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法 によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、売上総利益が155百万円、営業利 益が164百万円、経常利益及び税引前 当期純利益が164百万円それぞれ減少 しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より企業年金制度に退職一時金制度を含めた確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しました。</p> <p>なお、当該制度への移行により、退職給付債務が192百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,956百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品の無償修理に係る費用計上方法) 従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービスの見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は416百万円多く、販売費及び一般管理費は416百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」を「のれん」としております。</p> <p>2 前事業年度において、流動負債の「その他」として表示しておりました「前受金」につきましては、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前受金」は129百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「共同開発負担金受入額」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「共同開発負担金受入額」は、27百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」として表示しておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は、75百万円あります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,200百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高より除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイガー魔法瓶(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	318百万円	売掛金	424	支払手形	135	買掛金	230	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,200百万円	受取手形	2,230百万円	支払手形	562百万円	設備関係支払手形	7百万円	鹿島建設(株)	55百万円	(株)ノーリツ	2百万円	タイガー魔法瓶(株)	0百万円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,272百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	312百万円	売掛金	447	支払手形	87	買掛金	87	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,272百万円	鹿島建設(株)	54百万円	(株)ノーリツ	2百万円
受取手形	318百万円																																								
売掛金	424																																								
支払手形	135																																								
買掛金	230																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,200百万円																																								
受取手形	2,230百万円																																								
支払手形	562百万円																																								
設備関係支払手形	7百万円																																								
鹿島建設(株)	55百万円																																								
(株)ノーリツ	2百万円																																								
タイガー魔法瓶(株)	0百万円																																								
受取手形	312百万円																																								
売掛金	447																																								
支払手形	87																																								
買掛金	87																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,272百万円																																								
鹿島建設(株)	54百万円																																								
(株)ノーリツ	2百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 サービス費の内容 サービス費とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。</p> <p>※2 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管料</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,055百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	受取利息	24百万円	販売費及び一般管理費	1,746百万円	その他	△2	合計	1,743	運賃荷造費	3,214百万円	製品保管料	1,201	広告宣伝費	1,317	製品保証引当金繰入額	529	給料手当及び賞与	4,820	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	1,055	賃借料	854	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	機械及び装置	0百万円	その他有形固定資産	0	合計	0	土地	377百万円	建物	115	機械及び装置	7	工具器具及び備品	11	その他有形固定資産	1	合計	512	建物	11百万円	機械及び装置	0	工具器具及び備品	4	合計	16	<p>※1 サービス費の内容 同左</p> <p>※2 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管料</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,984</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、864百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	支払利息	17百万円	販売費及び一般管理費	1,705百万円	その他	549	合計	2,255	運賃荷造費	2,950百万円	製品保管料	1,115	広告宣伝費	1,349	製品保証引当金繰入額	541	給料手当及び賞与	4,984	退職給付費用	452	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	864	賃借料	859	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	機械及び装置	0百万円	合計	0	土地	12百万円	機械及び装置	2	合計	14	建物	2百万円	機械及び装置	2	工具器具及び備品	20	合計	25
受取利息	24百万円																																																																																																										
販売費及び一般管理費	1,746百万円																																																																																																										
その他	△2																																																																																																										
合計	1,743																																																																																																										
運賃荷造費	3,214百万円																																																																																																										
製品保管料	1,201																																																																																																										
広告宣伝費	1,317																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	529																																																																																																										
給料手当及び賞与	4,820																																																																																																										
退職給付費用	417																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																																										
研究開発費	1,055																																																																																																										
賃借料	854																																																																																																										
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																																										
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																																																										
その他有形固定資産	0																																																																																																										
合計	0																																																																																																										
土地	377百万円																																																																																																										
建物	115																																																																																																										
機械及び装置	7																																																																																																										
工具器具及び備品	11																																																																																																										
その他有形固定資産	1																																																																																																										
合計	512																																																																																																										
建物	11百万円																																																																																																										
機械及び装置	0																																																																																																										
工具器具及び備品	4																																																																																																										
合計	16																																																																																																										
受取利息	27百万円																																																																																																										
支払利息	17百万円																																																																																																										
販売費及び一般管理費	1,705百万円																																																																																																										
その他	549																																																																																																										
合計	2,255																																																																																																										
運賃荷造費	2,950百万円																																																																																																										
製品保管料	1,115																																																																																																										
広告宣伝費	1,349																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	541																																																																																																										
給料手当及び賞与	4,984																																																																																																										
退職給付費用	452																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																										
研究開発費	864																																																																																																										
賃借料	859																																																																																																										
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																																										
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																																																										
合計	0																																																																																																										
土地	12百万円																																																																																																										
機械及び装置	2																																																																																																										
合計	14																																																																																																										
建物	2百万円																																																																																																										
機械及び装置	2																																																																																																										
工具器具及び備品	20																																																																																																										
合計	25																																																																																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
—————	<p>※9 災害損失の内訳</p> <p>平成19年7月16日に新潟県中越地方を襲った地震建物及び設備等の復旧修繕費用 191百万円</p> <p>固定資産及び棚卸資産の廃棄損 78</p> <p>その他 76</p> <hr/> <p>合計 346</p>						
—————	<p>※10 減損損失の内訳</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 三条市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については損益管理単位である事業所単位、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の土地については、福利厚生施設として使用していましたが、利用者数の減少等により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5百万円計上しました。</p> <p>回収可能価額は固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	新潟県 三条市
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	新潟県 三条市					
—————	<p>※11 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改革・体質強化の一環として実施した人員適正化施策に伴う割増退職金であります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,171	80	90	100,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,161	170,984	—	271,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

市場買付による増加 170,600株